



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝利昭 (TEL) 054-202-6044
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,256	△3.2	68	△30.0	90	△27.3	60	△18.7
2023年3月期第1四半期	3,363	10.0	98	△36.8	123	△33.9	74	△82.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 153百万円(140.1%) 2023年3月期第1四半期 63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.33	—
2023年3月期第1四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,563	18,909	87.7
2023年3月期	21,073	18,917	89.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,909百万円 2023年3月期 18,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年8月4日)公表しました「2024年3月期 配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.1	120	△24.1	140	△24.5	94	△12.1	8.26
通期	13,162	2.6	50	△84.8	92	△76.5	43	△84.0	3.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年8月4日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,450,398株	2023年3月期	11,450,398株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	75,999株	2023年3月期	75,999株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	11,374,399株	2023年3月期1Q	11,781,780株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へと移行し、人流の回復傾向が続いています。また、雇用・所得環境が改善した結果、低迷していた外食・旅行サービス産業で持ち直しの傾向がみられるなど、景気が緩やかに回復する傾向が続いています。一方で、ウクライナ情勢の長期化により原材料やエネルギーの供給不安が広がっていることに加え、円安により価格は高騰しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においても、内食や中食の堅調な需要に加え、人流が回復したことにより長らく低迷していた外食需要についても回復傾向となっています。一方で、食材・エネルギー・物流・人件費等の高騰による価格転嫁が続いていることによる個人消費への悪影響が懸念されています

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの3ヵ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、人財・設備への投資、株主還元、新規事業分野への投資を実施することなどで企業価値の向上を図っていくことを決定しております。

連結売上高につきましては、調味料及びその他セグメントの売上高は増加したものの機能食品及び水産物セグメントの売上高が減少したことから、32億56百万円（前年同期比1億6百万円、3.2%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の経費削減のほか、製造コスト上昇に伴う販売価格の改定や生産性改善への取り組みを行っているものの、原材料価格等の上昇に伴い採算性が悪化したことから、連結営業利益は68百万円（同29百万円、30.0%減）となりました。また、連結経常利益は、90百万円（同33百万円、27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（同13百万円、18.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。粉体調味料の売上高が減少したものの、市場伸長が高い昆布・エビ調味料の販売強化や販売価格の改定に取り組み、液体調味料の売上高は増加しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、16億33百万円（前年同期比58百万円、3.7%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格等の上昇により採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費の増加により1億28百万円（同7百万円、5.3%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移し売上高が増加したものの、機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、6億75百万円（同20百万円、2.9%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少や原材料価格等の上昇により採算性が悪化したものの、健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の減少により、1億33百万円（同3百万円、2.5%増）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。韓国・香港向け海外販売が好調に推移した一方、国内向けでは外食・量販ともに荷動きが悪く低調な販売となりました。その結果、水産物セグメントの売上高は、6億12百万円（同2億30百万円、27.3%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により、8百万円（同19百万円、70.3%減）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、3億36百万円（同85百万円、34.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により8百万円（同1百万円、23.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、215億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が3億27百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が5億10百万円、受取手形及び売掛金が1億57百万円増加したこと等により3億61百万円増加し、142億72百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が8百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が1億26百万円増加したこと等により1億27百万円増加し、72億91百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億36百万円、短期借入金が2億円、賞与引当金が85百万円増加したこと等により4億56百万円増加し、22億87百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が40百万円増加したこと等により40百万円増加し、3億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が92百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が60百万円となった一方で、配当金の支払い1億60百万円により利益剰余金が99百万円減少したことから7百万円減少し、189億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月10日に公表しました2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想並びに2024年3月期中間配当(予想)及び期末配当(予想)を修正しました。

詳細につきましては、本日(2023年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2024年3月期 配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,089,375	7,761,596
受取手形及び売掛金	2,941,127	3,098,661
商品及び製品	1,287,593	1,325,673
仕掛品	104,847	103,994
原材料及び貯蔵品	1,316,126	1,826,392
その他	172,065	156,733
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,910,136	14,272,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,396,754	1,366,100
機械装置及び運搬具（純額）	596,698	545,594
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産（純額）	17,136	15,588
建設仮勘定	220,220	294,470
その他（純額）	83,860	84,804
有形固定資産合計	4,917,846	4,909,733
無形固定資産	63,132	56,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,362	1,868,866
退職給付に係る資産	222,563	248,656
繰延税金資産	12,635	12,305
その他	209,593	199,848
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,182,834	2,325,356
固定資産合計	7,163,813	7,291,396
資産合計	21,073,949	21,563,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,772	1,334,965
短期借入金	—	200,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	19,633	36,200
未払消費税等	14,477	141
賞与引当金	133,618	219,287
役員賞与引当金	—	3,729
圧縮未決算特別勘定	7,721	7,721
その他	550,477	478,741
流動負債合計	1,831,509	2,287,595
固定負債		
リース債務	12,041	10,338
繰延税金負債	238,175	278,373
退職給付に係る負債	33,544	33,194
役員株式給付引当金	41,638	43,991
固定負債合計	325,399	365,898
負債合計	2,156,908	2,653,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,436,284	11,336,789
自己株式	△73,837	△73,837
株主資本合計	18,394,223	18,294,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,818	615,227
その他の包括利益累計額合計	522,818	615,227
純資産合計	18,917,041	18,909,955
負債純資産合計	21,073,949	21,563,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,363,670	3,256,867
売上原価	2,596,734	2,551,113
売上総利益	766,936	705,753
販売費及び一般管理費	668,525	636,870
営業利益	98,411	68,883
営業外収益		
受取利息	517	520
受取配当金	20,811	20,784
受取賃貸料	4,963	5,286
その他	7,628	5,619
営業外収益合計	33,921	32,210
営業外費用		
支払利息	437	173
投資事業組合運用損	3,585	6,071
減価償却費	1,825	1,711
その他	2,492	3,022
営業外費用合計	8,341	10,978
経常利益	123,991	90,116
特別利益		
投資有価証券売却益	4,053	8
特別利益合計	4,053	8
特別損失		
固定資産除却損	336	3,233
災害損失	250	—
特別損失合計	586	3,233
税金等調整前四半期純利益	127,458	86,890
法人税等	52,821	26,186
四半期純利益	74,636	60,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,636	60,703

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	74,636	60,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,863	92,409
その他の包括利益合計	△10,863	92,409
四半期包括利益	63,773	153,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,773	153,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,575,182	695,673	842,178	3,113,034	250,636	3,363,670	—	3,363,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,965	—	2,273	5,238	—	5,238	△5,238	—
計	1,578,147	695,673	844,451	3,118,272	250,636	3,368,909	△5,238	3,363,670
セグメント利益	135,984	130,411	27,318	293,714	6,991	300,705	△202,294	98,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△202,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,633,210	675,445	612,150	2,920,806	336,060	3,256,867	—	3,256,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	1,853	1,892	—	1,892	△1,892	—
計	1,633,249	675,445	614,004	2,922,699	336,060	3,258,759	△1,892	3,256,867
セグメント利益	128,757	133,618	8,111	270,488	8,639	279,127	△210,244	68,883

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△210,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(Y J ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、Y J ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2023年8月4日公表の「Y J ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。